

- (21) Anthony Milner, "The Rhetoric of Asia," Cotton and Ravenhill (eds.), *Seeking Asian Engagement*, p. 33.
- (22) Nancy Viviani, "Australia and Southeast Asia," Cotton and Ravenhill (eds.), *Seeking Asian Engagement*, p. 164.
- (23) Cotton, "Asian Regionalism and the Australian Policy Response in the Howard Era," p. 117.
- (24) David Martin Jones, "Australia, China and the Region," *Underger* (ed.), *Australian Foreign Policy in the Age of Terror*, p. 194.
- (25) Wesley, *The Howard Paradox*, pp. 12-14. 人民日報は「オーストラリアと日本が中国を挟み撃つに似ている」という意味を込めて、オーストラリアの「ジャッキー」を「雲の鏡」と呼んだ。
- (26) *Ibid.*, p. 73.
- (27) Jones, "Australia, China and the Region," p. 189.
- (28) Richard Leaver, "Issues in Australian Foreign Policy: January to June 2008," *Australian Journal of Politics and History*, vol. 54, no. 4 (2008).
- (29) Hadi Soesastro, "Kevin Rudd's Architecture for the Asia Pacific," www.eastaforum.org (1100九年七月10日)。
- (30) Leaver, "Issues in Australian Foreign Policy."
- (31) Sam Roggeveen, "More Reactions to Rudd's Big Idea," Graeme Dobell, "Asia Community: Rudd moves on," *The Lowy Institute, the Lowy Inquirer* (2009), www.loyyinterpreter.org (1100九年六月10日)。
- (32) Mark Dodd, "Support Grows for Asia Pacific Push," *The Australian*, April 22 2009.
- (33) この豪韓安全保障協定は、民主主義を強調してオーストラリアと「同じ価値」を共有していると強調し、これが中国の反発を招いた点で、日豪安全保障協力と同じ性質を持つものである。
- Greg Sheridan, "Asia Pacific Joint Security Statement Takes Aim at China's Military Build-up," *The Australian*, March 9 2009.
- (34) Soesastro, "Kevin Rudd's Architecture for the Asia Pacific."
- (35) Daniel Flitton, "PM Blocks Diplomatic Posting," *The Age*, May 25 2009.
- (36) Cotton and Ravenhill, "Australia's Engagement with Asia" p. 7.
- (37) Cotton, "Asian Regionalism and the Australian Policy Response in the Howard Era."
- (38) この「重要な株主」という表現は、ブッシュ政権が中国を指して「責任ある利害関係者 (responsible stake holder)」と読んだことに対抗したものである。
- (39) McDougall, "Australia and Asia-Pacific Security Regionism, from Hawke to Keating to Howard," p. 82.
- (40) 同じ「ミネル・パワ」という用語を用いながらも、オーストラリアの場合はよく言えば「仲介外交」で、悪く言えば「お節介外交」が特徴的であり、カナダの場合は他国がやらないうような「ニッチ外交」悪く言えば「すき間外交」を展開することによって国益を実現し、自国のプレゼンスを確保する」ことを目指している。
- 〔付記〕 本研究は、伊藤が豪日交流基金による助成を受け、ラサスが文部科学省奨学金を受けて研究を行った成果の一部である。
- (ジヨエル・ラサス アデレード大学)

(ついで) つよし 明治大学

(ジヨエル・ラサス アデレード大学)

日本国際政治学会編「国際政治」第158号「東アジア新秩序への道程」(二〇〇九年一月)

「開かれた地域主義」と東アジア共同体構想

——東アジア・サミットをめぐる日本の視座——

大賀 哲

はじめに

本稿は東アジア・サミット(EAS)をめぐる日本外交の視座を考察し、一連の東アジア共同体構想が如何なる秩序原理を持つものであるのか、その意義を検討するものである。ここで言うところの東アジア共同体構想とは、東アジアを構成単位とする秩序原理の総称であり、従来の地域主義論を踏まえながら、EASの提起する秩序原理の特徴を析出することが本稿の狙いである。EASには非東アジア諸国(インド・オーストラリア・ニュージーランド)も加盟し、「狭義」の東アジアとしてのASEAN+3(APT)から、「広義」の東アジア(域外加盟国を含んだASEAN+6)への開かれた秩序原理が提起されている。

周知のように、アジア通貨危機以降、急速に制度化が推し進められたAPTにおいて、地域レベルの首脳会議開催は早くから懸案事

項となっていた。サミット加盟国をAPT加盟国に限定すべきであるとする論調が大勢を占める中、日本はいち早く域外諸国の加盟を主張していた。また日本の構想は、民主主義や人権などのグローバルな規範を重視し、グローバルな規範と地域の秩序原理との接合を模索するものである。換言すれば、日本の外交言説は、グローバル化と地域主義、グローバルな規範とアジアの地域構想との架橋という意味において特徴的であり、東アジア共同体論がグローバルな秩序原理と如何なる整合性を持ち得るのかという位相において、日本外交の視座を考察することの理論的意義が認められる。

かかる日本の東アジア共同体論の中核を担っているのが「開かれた地域主義」である。「開かれた地域主義」は大平内閣期に具現化されたもので、当時は日米同盟とアジア連帯との接点として捉えられていた。その後、同概念はAPECにおいて制度化され、域内の経済協力と域外との自由貿易を両立する政治言説として機能してい

た。すなわち、グローバルな秩序と地域の秩序とを連結させる政治概念が「開かれた地域主義」であったというわけである。

本稿では、この「開かれた地域主義」と東アジア共同体論との連関を概念として論じる。すなわち、事例を追いながら、如何なる政治概念が提起され、それによって如何なる地域秩序が定着し得たのかを検討する。そこで本稿が着眼するのが、地域主義という概念・言説の持つ弾力性、なかならずその伸縮自在性である。歴史的に見れば、地域主義という概念は、帝国主義や植民地主義とも親和的であり得るし、民主主義や権威主義体制、アジア的価値やアメリカ的世界覇権の論理など一見相反する政治目的とも結合することの可能な概念である。それ故に、地域主義には相反する二つの側面が併存している。ひとつはグローバル化（または国際秩序）の対抗概念として地域主義を定立し、「地域」という境界線によってグローバル化の野放図な拡大を駆逐する立場であり、いまひとつは地域主義によってグローバルな普遍性を浸透・弁証する立場である。これは地域主義という政治概念を相対主義の文脈で読むのか、それとも普遍主義の文脈で読むのかという差異ではあるが、しばし同一人格内においても両者が併存している傾向が窺われる。

アジア通貨危機によってグローバル化の脅威が共有され、それが地域主義への求心力を構成したという命題は、アジア地域主義研究においてしばしば反復されてきたところであり、常識の範疇に属す。これは一面の真理ではあるが、地域主義には、それがグローバル化への対抗言説であると同時にその普遍性を包摂するという両義性が

潜在している。そこで本稿では、EASにおける日本の視座を「開かれた地域主義」との連続性として捉え、グローバルな規範と地域主義との交错過程に着眼し、「開かれた地域主義」の秩序構想について再検討を試みる。

本稿ではまず「開かれた地域主義」の概念形成を検証し（以下第一節）、先行研究を参照しながら、地域主義における「開かれた地域主義」の位置づけを考察する（第二節）。それらを踏まえ、EASにおける東アジア共同体論を検証し（第三節）、その上でEASをめぐる日本の外交言説を考察する（第四節）。最後に日本の東アジア共同体論におけるグローバルな規範と地域秩序の連関を検討し、結びとする。

一 「開かれた地域主義」の概念形成

——日本・APEC・ASEAN

本節では「開かれた地域主義」の概念形成を、その萌芽期における提唱者たる日本、制度的にそれを概念化したAPEC、さらに自らの地域主義の文脈でそれを転用しているASEANに分けて振り返り、次節以降の議論へと繋げていく。

(1) 「開かれた地域主義」原型

「開かれた地域主義」の原型は、三木武夫の「アジア太平洋構想」・大平正芳の「環太平洋構想」である。三木は佐藤内閣の外相時代（一九六六年二月—六八年八月）に「アジア太平洋構想」を提起し、これが「アジア太平洋」・「開かれた地域主義」という言説

が日本外交において定着する契機となった。⁽⁵⁾この構想は、「アジア諸国の相互協力」と「太平洋諸国の連帯協力」の接点として日本を位置付けるものであった。また大平の「環太平洋構想」は、アジア諸国のみを排他的地域主義に対して、まさに「開かれた」地域を提起するところにその含意があった。例えば、大平内閣に提出された環太平洋連帯研究グループの報告書は、太平洋地域を「諸文明の合流地」と捉え、「グローバルリズムを排除したリージョナリズム」と「リージョナリズムを全く欠いたグローバルリズム」の双方を論難し、その上で「開かれたリージョナリズム」を提唱している。⁽⁶⁾むしろ「開かれた地域主義」は（地域主義の原義を辿るならば）些か形容矛盾・自己矛盾ではある。しかし、「地域」主義でありながら、同時にグローバルな観点でそれを定義する点に「開かれた地域主義」の理念上の特色がある。

また「開かれた地域主義」という言説は一九八〇年代以降の日本外交に負うところが多いが、グローバルな秩序と地域主義との架橋という意味では、それに比定され得る概念は以前から形成されていた。終戦直後に大来佐武郎が関わった外務省報告書『日本経済再建の基本問題』では、日本経済再建の方途を（いたずらに米国経済を排除するのではなく）「米国、日本および東亜諸国のいづれにとつても有利となる」とき方向⁽⁹⁾に求め、後に大来は日本の地域協力は「封鎖的な協力関係よりも、むしろ開放的な地域協力関係」が望ましいと述べている。⁽¹⁰⁾同様に重光葵はバンドン会議に先立って、日本の役割はアジアの文化と西欧文明の「二つの世界を結ぶかけ橋の

役」にあると述べている。⁽¹¹⁾紙幅の都合で歴史的な考察は避けるが、このことは「開かれた地域主義」が単に地域構想について的一般原則の表明ではなく、日本の置かれていた国際環境という歴史的布置と、そこにおける日本の国際社会観とが分かち難く結びついていることを示唆している。

(2) APEC型「開かれた地域主義」

「開かれた地域主義」を公式な制度言説として標榜したのが一九八九年に設立されたAPECである。APECの「開かれた地域主義」は、（他地域に対して）開放的で包摂的、非差別的でない自由貿易原則の遵守を意味していた。これは排他的地域主義や保護貿易・地域ブロックに対して「開かれた」地域主義を目指すものであり、域外国の加盟を漸進的に拡大していく点にその特徴がある。但し、APECの「開かれた地域主義」は、グローバルな自由貿易体制を補完する手段としての色彩が強く、GATTにおける対外的関税障壁の撤廃、自由貿易・経済自由化の促進、新規加盟の奨励といった政治的要請が伴っていた。⁽¹²⁾

この背景にはAPEC設立時の政治的文脈が少なからず作用している。APECは日本とオーストラリアの提唱で成立したが、日豪両国は共に対米協調政策を基本路線に据え、安全保障面及び経済面で対米関係の堅持——とりわけアメリカを中心とする自由貿易体制の堅持——が死活的に重要であった。このため両国はアメリカ外交がNAFTAによって地域主義化する可能性に脅威を感じていたし、シンガポール以外のアジア諸国が、非アジア諸国（特にアメリカ

カ)を加えることに難色を示していたこともあり、「アジア」と「太平洋」の接合を可能とする地域主義の概念操作が望まれたのである。これは日本にとっては、「開かれた地域主義」が、グローバル秩序と地域主義との接点となり得るという認識であり、かかる認識は、多くの政策担当者にとって共有されていた。¹³⁾このことは、「開かれた地域主義」の出自が、そもそもアジア独自の地域主義を模索することにあつたわけではなく、あくまでも対アジア外交と対米協同外交との接合であつたことを想起すれば、グローバル秩序と接合可能な地域主義の模索という企図は寧ろ日本型「開かれた地域主義」の必然の帰結と言えよう。

(3) ASEAN型「開かれた地域主義」

またASEANにおいては一九九〇年代を通じて、ASEAN型地域主義と「開かれた地域主義」との合流が推し進められた。一方で「開かれた地域主義」の原則から非加盟国を漸進的に包摂していくことが含意され、AFTAやARF等において漸進的な拡大主義が採用された。他方では、内政不干渉規範の緩やかな合意の下で、非公式で柔軟な地域ガヴァナンスが施行された。ASEANにおいては、概ね加盟国の国内政治状況を反映し、内政不干渉規範が国内のエリート支配を温存し、開かれた地域主義や漸進的拡大主義の原則からそうした国内の権威主義支配は多くの場合不問とされてきた。¹⁴⁾それ故に、ASEAN地域主義は政治的な問題を棚上げした上で、経済統合——すなわち政治体制の差異が顕在化しにくい分野での地域協力——を主軸に進みがちであつた。ASEANにおいて

て、「開かれた地域主義」はグローバル化を受け止めながらアジア域内の政府間協調を志向する政治的現実へと転化していったのである。これらの事例はそれぞれ異なった政治的文脈から生じたものであるが、グローバルな秩序と地域構想との調和を推し量るという共通点が認められる。

二 地域主義理論における「開かれた地域主義」

前節では「開かれた地域主義」の概念形成を振り返ったが、従来のアジア地域主義研究において、その意義はやや過小に評価されてきた傾向がある。本節では、「開かれた地域主義」の企図するグローバル秩序と地域秩序の接合という視座において考察の助けとなる理論の検証を行なう。

P・カッチェンスタインはグローバル化(Globalization)と国際化(Internationalization)を理論上区別しながら、領域的概念と脱領域的概念を接合した地域主義概念として「透過的地域主義(porous regionalism)¹⁵⁾」を提唱している。それに拠れば、グローバル化とは「空間や特定の時間を超越する過程」であり、対して国際化とは領域性を基礎とした国境を越えた交流の過程¹⁶⁾である。すなわち、この議論は脱領域的概念としてのグローバル化と領域的概念としての国際化を峻別し、その上で両者に浸透(porous)するメカニズムとして地域主義を捉え、その相反する二つの側面を照射したものである。一方で、地域主義は域内と域外に境界線を引き、域内内の排他的政治空間を構成する。しかし他方で地域主義は、グローバル化の

論理とも国際化の論理とも親和的で、両者の境界を越境する志向性を保持する。それ故に、地域主義には国境(境界線)を超越すると同時に、それをより強固にするという二面性が伏在している。このことは、東アジア地域主義を理解する上で示唆的であろう。地域主義とは、地域的孤立主義や地域的自足圏(regional autarchy)の構築を意味するものではない。寧ろ、東アジア地域主義はより選択的、戦略的にグローバルな政治規範と地域的な秩序を結合させる政治概念として定立されている。その意味で、「地域主義 対 グローバル化(regionalism versus globalization)」という図式は正確ではなく、実際には地域主義はグローバル化を通じて強化(regionalism via globalization)されている。

またT・J・ペーパーは地理的心理(geopsychology)という概念を提出しているが、これは「地図化(mapping)」という概念と呼応している。¹⁷⁾地域とは地理的な要因からだけでなく心理的要因からも導かれる。蓋し、「地域」という概念は必ずしも地理的な自明性を持ったものではなく、様々な政治的・経済的・文化的・社会的文脈により想像される。そして、その帰結として、「想像上の地域」は必ずしも一元的なものではなく、互いに矛盾し合った重層的な地域が並存する。ペーパーは、東アジアには「本質的に自明かつ論理的な単一の地図は存在しない」と述べているが、本稿の趣旨に即して言えば、「開かれた地域主義」とは、二つの異なる「地図」——グローバル化の地図と東アジア地域主義の地図——が結合しているということになる。

これらの点を考慮すれば、「開かれた地域主義」についての日本の視座は透過的地域主義、地理的心理の示唆的な例である。一方で、日本の構想に拠れば、EASの加盟国範囲は東アジアに限定されるものではない。日本の「地理的心理」における地域範囲は、地理上の地域に拘束されない——地理心理的な地域はその政治的文脈に応じて繰り返し再定義される。他方、このことの論理的帰結として、「開かれた地域主義」は常に透過的地域主義となる。なぜならば、開かれた「地域」の範囲は、東アジアに限定され得ず常に域内・域外の境界線を往来し、領域的/脱領域的な境界を超越する。その結果、日本の「開かれた地域主義」は、狭義の地域主義だけではなく、グローバルな政治秩序と複合化・重層化する志向性が生まれる。この「開かれた地域主義」の特質について次節以降でEASを事例に検証する。

三 EASと東アジア共同体論

東アジア共同体の端緒は一九九九年のAPTサミットであるが、同サミットの共同声明は地域統合を意識したのではなく、主として経済・社会分野における地域協力の促進を互いに確認したものに過ぎない——同文書では、共同体(community)など地域主義・地域統合を想定した語は使用されておらず、地域協力(regional cooperation)という語が使われている。本節では以下、EAS開催の契機となつた東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)と東アジア・スタディ・グループ(EASG)の報告書を考察し、その上

でEAS本会合における東アジア共同体論を検討する。

(1) 東アジア・ビジョン・グループ (EAVG)

EAVGは、一九九九年のAPTサミットにおいて金大中大統領(韓国)の提起により組織された賢人会議である。EAVGは加盟国の有識者で構成され、東アジアの地域協力の展望をその検討課題としていた。EAVGは二〇〇一年に報告書を提出するが、この時点で既に地域レベルの首脳会議(後のEAS)は懸案事項となっていた。同報告書では、「平和・繁栄・進歩のための東アジア共同体(East Asian Community)」が提唱され、東アジア共同体の原則が提起されている。また「国際規範(International norms)」と「地域的思考(regional thinking)」の並存で確認され、東アジア共同体は一方で国家間関係の規範、国際法の遵守、善隣友好関係、国家間の平等原則を尊重しなければならないが、他方では、東アジアという地域単位で物事を思考しなければならないという。さらに「グローバル・システムとの調和」を強調し、東アジア共同体とは地域協力の枠組ではあるが、それは常にグローバルな平和秩序に貢献しなければならない⁽²¹⁾、すなわち地域協力をグローバルな枠組で定義している。また明確な定義こそないが、地域アイデンティティが加盟国民に活力を与え、信頼関係を醸成し、共通利益を促進することで、地域共同体の新しい理念が創出されるとしている。その上で報告書は、現行のAPT首脳会議を将来的にはEASに発展させていかなければならないと明記している⁽²³⁾。

これらの議論は東アジアの地域機構の制度化の側面を強調するも

め、アジア通貨危機をグローバル化の教訓とすべきであり、そこそが地域統合への説得的な論拠を提供していると述べている⁽²⁸⁾。グローバル化との調和や地域主義の開放性という意味では、EASG報告書はやや後退したきらいがある——会議構成員が政府高官であるため、認識に若干の変化があったとも想定される⁽²⁹⁾。

以上、EAVG・EASGの両報告書を検討したが、かかる東アジア共同体論は次に考察するEASとはやや異質なものである。先述のようにEAVG・EASGの両報告書が着眼しているのは、「東アジア」の地域主義であり、域外を漸進的に包括するという意味での「開かれた地域主義」は積極的には主張されていない。むしろ両報告書がアジア通貨危機の悪夢が非常に色濃く残っている時期に執筆されており、グローバル化の対抗言説としての地域主義という論理構成が正当化され易かった点は考慮すべきであるが、少なくともEASの前提となっている両報告書から現行のEASの加盟国範囲を弁証し得る文言は見当たらない。

(3) EAS本会合

以上の両報告書を受けて、EASが二〇〇五年一月二日に開催される。二〇〇五年のクアラルンプール宣言では、EASが東アジアの「共同体形成に重要な役割を果たす」ことが明記されている。ここではEASが「開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラム」である旨が確認され、グローバルな規範とその普遍性を強調した上で、地域主義をグローバルな文脈で再定義している⁽³⁰⁾。また同首脳会議会期中に日・ASEAN共同声明が発表され、クアラルンプール

のではあるが、この時点では加盟国の拡大は含意されていない。同様に、東アジアの「開放性(openess)」にも触れているが、この開放性とは、国際問題について地域国家間の理解を深め、同意を調達し、世界に貢献する地域秩序を構築することであり、やはり加盟国の拡大については言及されていない⁽²⁴⁾。つまり、グローバル化との調和を図りつつ、「開かれた」地域主義が含意されているわけだが、その前提となる地域はあくまでもAPT加盟国であり、この時点では域外国のサミット参加は想定されていない。

(2) 東アジア・スタディ・グループ (EASG)

その後、EASGがESVGの作業を引き継ぎ、二〇〇二年に報告書を提出している(EASGは加盟国政府高官で組織されていた)。同報告書ではESVG報告書の成果を踏まえ、詳細な政策提言を行なっている。EAVGと同様にEASの重要性を強調しているものの、APTの枠組を基調とし、加盟国の拡大は想定されていない⁽²⁵⁾。また地域アイデンティティについては、それが地域協力の礎であると認識した上で、地域統合の進展を促進する強力な要素であると示唆している——統合(Integration)の語は、EAVG・EASG両文書において頻出している。然るに、ここでもその地域アイデンティティの源泉としての「東アジア」はAPT加盟国である⁽²⁶⁾。同報告書は、ASEAN諸国と日中韓——すなわち東南アジアと北東アジア——は「共通の運命」を共有しており、東アジアこそが「自明の構成体」であると述べている⁽²⁷⁾。

またEAVGにおいて散見された「開放性」という言説は影を潜

宣言と同様に東アジア地域統合は「世界的な規範、及び普遍的に認められている価値」に依拠すると明示されている⁽³¹⁾。

二〇〇七年一月には第二回首脳会議(セブ)が開催される。同会議ではエネルギー安全保障についての共同宣言(セブ宣言)が採択され、地域統合の進展におけるEASの役割、且つASEAN、APT、ARF、APECなど既存の地域協力機構との補完関係が確認された⁽³²⁾。また同年一月には第三回首脳会議(シンガポール)が開催され、ミャンマーや北朝鮮などの地域情勢と、環境問題についての意見交換が行なわれ、「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」が採択された。さらに二〇〇八年七月のEAS外相非公式協議(シンガポール)でも、東アジア地域協力についてのEASの重要性が確認された⁽³³⁾。

第四回首脳会議は当初二〇〇九年四月にバタヤ(タイ)で開催予定であったが、これは主催国タイの内政上の理由で一〇月に延期となっている。日本政府はバタヤで発表を予定していた貢献策「世界経済・金融危機の影響を受けたアジアに対する我が国の貢献策」を四月に公表している。この貢献策では「開かれた成長センター」としてのアジアが世界経済に貢献するという企図の下、東アジア地域における包括的な経済統合を日本が出資国となり推し進める構想が提起されている⁽³⁴⁾。同年六月には、世界金融危機を受けて加盟国による共同プレス声明が発表された。同声明はWTOのアジェンダ交渉を大枠で評価し、「保護主義及び歪曲的な措置」への警鐘を鳴らすと共に、東アジア包括的経済連携(CPEA)構想を提示して「世界

に開かれた成長センター」としてのアジアの役割を強調している。⁽³⁵⁾

右述のようにEASにおける政治言説の多くが、かなり柔軟に地域主義をグローバル規範との相補性において定義している。また第二節で検証した「開かれた地域主義」の概念類型で言えば、APE C型のようにグローバルな自由貿易体制を殊更に奨励するわけでも、ASEAN型のように経済協力を条件とした上で内政不干渉規範を固守するのでもなく、両者の接合が提起され、グローバル規範と地域規範との接合が確認されている。先述したようにEAVG・EASGにおいて想定されているのがあくまでも「東アジア」の共同体論・地域協力論であるのに対して、EASではグローバル秩序との調和の上に「開かれた」東アジア共同体が強調されている。無論、東アジアの開放性やグローバル秩序との整合性はEAVG・EASG両報告書でも言及されているが、両報告書が既存の「東アジア」を基調としているのに対して、EASでは域外加盟国の包摂を含め、より積極的に東アジア共同体を「開いて」いくことが含意されている。かかる秩序認識において間接的な援護射撃となっているのが日本の外交言説である。本節を受けて次節では、東アジア共同体論の秩序認識の変容において日本の視座が如何なるかたちで有機的な媒介となり得ているのかを詳らかにしたい。

四 EASをめぐる日本の地域主義論

先述のように日本の外交言説は、東アジア共同体論を東アジアの狭義の地域主義として捉えるのではなく、グローバル秩序との相補

性において理解するところにその特徴がある。本節は、前節に比してやや叙述的な内容となつてはいるが、「開かれた地域主義」という概念が、如何なる形で言及され、如何なる言説を形作っていたのかを精査するという趣旨からそうした構成となつてはいる。

(1) 小泉ドクトリン

小泉ドクトリンとは二〇〇二年一月、小泉首相のASEAN諸国訪問に際して最後の訪問国であるシンガポールにおいて、日本とASEANの将来像を提案したものである。ここでは、一九七七年の福田ドクトリンの「心と心のふれあい」というテーゼが参照され、東アジア地域協力の目標は「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築であり、APTの枠組を最大限活用すべきであると述べられている。さらに、東アジア共同体は排他的なものではなく、域外との緊密な連携の必要性が主張されている。同時に国内構造改革に触れ、日本の経済再建がASEAN諸国にも利益を生み出すと強調されている。⁽³⁶⁾

また二〇〇三年にブノンペンを訪問した川口順子外相は、東南アジア諸国の「多様性と伝統的精神」を賞賛し、東アジア共同体における三本の柱を提唱している。第一の柱は「経済格差の是正と繁栄の享受」、第二の柱は「人間の尊厳の回復」、第三の柱は「民主的・安定的な統治の実現」である。このうち第二の柱は、人間の尊厳を人類普遍のテーマに掲げ、過去ASEAN諸国を引き裂いてきた戦争・大量虐殺・テロリズムや警鐘を鳴らすものである。また第三の柱では、ASEANの多様性を認めつつも、民主主義原理の普遍性

を確固たる理念として共有する旨が強調され、その上で、ASEAN各国の多様性に配慮しながら、「自由」・「民主主義」・「法の支配」といった国際社会の普遍規範の遵守が提唱されている。⁽³⁷⁾

さらに、二〇〇三年一月には東京で日・ASEAN特別首脳会議が開催される。同会議はASEAN全首脳が、ASEAN域外で初めて一堂に会した歴史的な会議であり、日・ASEAN東京宣言が採択される。同宣言では、福田ドクトリン（一九七七年）と小泉ドクトリン（二〇〇二年）の連続性が明確に意識され、日本と東南アジア諸国相互の信頼関係を振り返り、「心と心のふれあい」から⁽³⁸⁾「共に歩み共に進む」パートナーシップへの発展を提起している。また、日・ASEAN関係については、「経済的補完性」と「社会的文化的親近性」を重視した上で、「公正で、民主的で、かつ調和された環境のうちに、平和裡に生存する東アジア地域の創設」を提唱している。すなわち、一方で国際法ないし国連憲章の枠組を重視し、且つ従来のアジア地域主義の最主要命題である主権の尊重と内政不干渉規範の遵守を確認し、他方で法の支配・基本的人権・市場経済といったグローバルな普遍的規範の遵守を提起している。⁽³⁹⁾この結果、地域主義・地域連帯を重視しつつ、且つグローバルな普遍的規範をも遵守するという方向性が打ち出される。これは、グローバル規範の遵守とアジア地域主義との調和を基調として東アジアの共同体形成を促進する立場であり、自由貿易を遵守しつつ地域経済協力を推し進める「開かれた地域主義」との親和性が認められる。

(2) 論点ペーパー

さらに二〇〇四年五月にインドネシアで行なわれたAPT高級実務者会合において日本政府は論点ペーパーを提出している。⁽⁴¹⁾同ペーパーは三部から構成されている。第一ペーパー「東アジア・コミュニティについて」では、コミュニティ形成に向けたアプローチとして機能的アプローチ、制度的アプローチ、コミュニティ意識の三つが挙げられ、コミュニティ意識の醸成・共有されたアイデンティティの創造が、最も独創的であると同時に最も困難な課題であると述べている。なぜならば、「民主主義、人権等」の普遍的な原則についてアジア各国の立場は異なるからである。また、「アジアの価値観と伝統」が共通性のための一定の基礎を提供すると評価する一方で、それを実現することの困難を示唆している。⁽⁴²⁾

第二ペーパー「機能的協力」については、機能的協力の柱として「開放性」と「柔軟性」を挙げている。そして機能的協力と先述のコミュニティ形成をつなぐものとしてネットワーク形成を重視している。これに拠れば、ネットワークとは「人と人との接触の機会を増大させ、地域の人々との親近感の醸成」に資するものであるという。そして国と国との間の伝統的な結びつきが比較的弱い東アジアにおいては相互活動の増加を通じて共同体意識を育んでいかなければならないと問題提起を行なっている。⁽⁴³⁾

続く第三ペーパー「東アジア首脳会議」については、EASを東アジア共同体形成のための重要な制度的枠組として位置付けている。⁽⁴⁴⁾これに関連し、二〇〇四年九月の国連総会において小泉首

相は、A P Tの基礎の上に立った「東アジア共同体」構想を提唱している。⁽⁴⁵⁾さらに二〇〇五年の施政方針演説では先述の「グローバル規範の遵守」と「アジア地域主義の調和」という原則を反復し、開かれた「東アジア共同体」の構築が強調されている。開かれた「東アジア共同体」とは、「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する」ということであり、具体的には「世界貿易の自由化を進め、途上国を含めたすべての国が利益を得られる貿易体制を構築」することであるという。⁽⁴⁶⁾改めて確認するまでもなく、こうした所論はかつての「開かれた地域主義」論の反復である。

(3) 「自由と繁栄の弧」

また二〇〇五年から六年にかけての麻生太郎外相の一連の発言も、日本のE A Sへの視座を考える上で示唆的である。まず二〇〇五年末の日本記者クラブ会見において、麻生外相は、E A Sを「オープン」な集合と定義し、東アジア共同体は様々なパートナーを巻き込んだ「開放的な協力」により進展し得ると述べている。その上で、オーストラリア・ニュージーランド・インドといった非東アジア諸国が同サミットに参加し得たことを高く評価している。⁽⁴⁷⁾

さらに二〇〇六年五月、ワシントンD Cにおいて東アジア共同体における日米同盟の役割を好意的に強調している。すなわち繁栄し、安定した東アジアを築くためには集団的安全保障の枠組が不可欠であり、その中で日米同盟は死活的に重要な役割を担っている。さらに日米同盟は「東アジアの平和と繁栄の基礎」であると非常に高い評価を与えている。また、東アジアの将来像としては、「自

由、民主主義、市場経済、法の支配、人間の尊厳の尊重」・偏狭なナショナリズムの排除、そして政治経済軍事の各分野における透明性と信頼、予見可能性を高めることの三点を挙げている。⁽⁴⁸⁾同様に、日本経済新聞主催の国際会議では、アジアを「それ自体、ひとつの発展をやめないネットワーク」と定義し、アジア型ネットワークの開放性と自由を強調している。この立場に立てばアジアの理想型とは、「国民国家の枠、ナショナリズムの罫」に拘泥するものではなく、開かれたネットワークでなければならぬ、なぜならば、「アジアをアジアたらしめたのは自由で開かれたネットワークだった」からである。⁽⁴⁹⁾

また二〇〇六年一月には有名な「自由と繁栄の弧」講演を行なう。同講演において麻生外相は、「価値の外交」と「自由と繁栄の弧」という概念を打ち出している。前者は、民主主義・自由・人権・法の支配・市場経済といった「普遍的価値」を外交政策上重視するという立場、後者はこうした普遍的価値に立脚しながらユーラシア大陸の外縁の新興民主主義国（北東アジア、カンボジア、ラオス、ベトナム、中央アジア・コーカサス諸国、ウクライナ、トルコ、中東欧、バルト諸国等）を帯のように繋ぎ、民主主義の繁栄圏を形成すべきであるという決意の現われである。⁽⁵⁰⁾これは「開かれた地域主義」の弾力性を示す格好の事例であるが、一方で開かれたアジアのネットワークが明示され、他方でそこにおけるグローバルな規範の重要性が提起されている。

(4) 開かれた地域主義の反復

二〇〇六年一月の「東アジア共同体に係る我が国の考え方」においては、次の三つの基本的立場が明記されている。すなわち、第一には「開かれた地域主義」の原則に基づいて開放性・透明性・包含性を確保すること——この含意はA S E A N日中韓だけではなく豪・印・ニュージーランド・米を各種機能的協力の重要なパートナーとして認識することにある。そして、この「開かれた地域主義」に基づいて、第二には地域の多様性を配慮した機能的協力、第三には普遍的価値の尊重などグローバルな規範の遵守——これには民主主義、自由、人権等の普遍的価値、W T O等のグローバルなルールが含まれる——が強調されている。⁽⁵¹⁾

また安倍晋三首相は二〇〇七年八月のインドネシアにおいて、A S E A Nにおける「多様性の中の統一」に最大限の賛辞を与えている。A S E A N四〇年の歩みが「ナショナルな境界を超えた、『アジア人』という集合的な自画像」を定着させたと述べ、その上で東アジア共同体の原理として「オープンネス」と「イノベーション」、すなわち国家・社会・市場・経済をオープンにし、外部世界の活力を積極的に摂取し、新しい手法・アイデアに常に貪欲でなければならないと強調している。⁽⁵²⁾

ここには、前述のようにA P E C型地域主義とA S E A N型地域主義を接合し、グローバル規範と地域秩序の接点を模索することによって、地域主義をグローバルな普遍主義の文脈で理解するという日本の企図が現れている。E A Sをめぐる日本の地域主義認識にお

いては、多くの場合「開かれた地域主義」が反復され、国際社会に対して地域主義の普遍性を弁証するという構成が採られている。すなわち、一方で一九七〇・一九八〇年代の対アジア外交の成果を振り返りながら「開かれた地域主義」の概念を反復し、他方で民主主義、自由、人権等のグローバルな規範との接合を唱えることによって、E A Sの提起する「開かれた」秩序原理を支持しているのである。

おわりに

かつて入江昭は、戦前の日本外交を振り返り、それはともすれば日本中心の思考に陥りがちで「世界の中の日本という普遍的な観点」を欠いていたと述べている。⁽⁵³⁾この指摘は、その地域主義認識においても言い得るであろうか。本稿で考察したように、日本の東アジア共同体論は閉鎖的な地域主義ではなく、その開放性を重視した「開かれた地域主義」として展開されている。一方で地域主義という枠組を、他方でグローバルな規範を遵守するという立場である。そこには、域外を漸進的に地域主義の環に包摂するという秩序認識が現われている。無論、このことが真にグローバルな普遍性を持ち得るか否かについては議論の分かれるところであるが、少なくとも「アジア」という地域秩序を内向的に捉えるのではなく、世界との関連で普遍的に捉えるという点に日本の国際秩序論の特質がある。

国際政治学史的観点から言えば、グローバル秩序（国際秩序）と地域主義の接合という視座は、日本の国際秩序認識において絶えず浮上してきた普遍的命題である——「開かれた地域主義」と類似の

企図は、東西文明調和論の中にも散見し得る。⁽⁵⁴⁾ むろん戦前のアジア主義構想と現行のアジア地域主義を拙速に同一視することには慎重になるべきではあるが、両者は、グローバル規範と地域秩序の緊張関係を与件とし、その接合を求めるといふ地点において一致している。三谷太一郎は、「また『大東亜共栄圏』と『その嚮導者』という戦時下の概念が、戦後は軍事・政治上の概念を払拭して、経済上の概念として維持・転用された」として、戦後日本における「大東亜共栄圏の遺産」を強調している。⁽⁵⁵⁾ また、東畑精一の「大東亜経済建設の構想」（一九四四年）が、戦後における「アジアの奇跡」や ASEAN 諸国の経済発展をある程度見通したものであるとの指摘もある。⁽⁵⁶⁾ かかる点を考慮するならば、戦前・戦後の構想はそれぞれ異質なものであるが、そこに日本の国際秩序認識のひとつの「型」を見出すことが可能であるし、従来の日本の国際秩序観の帰結として、「開かれた地域主義」及びその発展型としての「開かれたアジア」という視座が提起されていると言えよう。

このことは、地域主義構想の論理構造を反芻すれば、一層鮮やかな相同性を提起する。一方で、酒井哲哉は戦前の地域主義構想について「端的に『アジア主義』を唱えた事例は在外に少なく、実際は、『東西文明調和論』を、国民的使命とする言説が支配的であった」と述べている。⁽⁵⁷⁾ 他方、戦後日本の地域主義論において、(マ)ハティールやリー・クアン・ユーのように「グローバル化の対抗概念として地域主義を捉える論調は驚くほど少なく、その多くが日米関係やグローバル秩序との相補性の中に地域主義を意味づけている。これを

俯瞰するならば、戦前・戦後の構想を地域秩序認識の「型」として比較することの意義は明らかであろう。井上寿一が戦後日本のアジア外交についていみじくも指摘するように、日本にとっての地域主義は、排他的政治空間の構築ではなく、「本来、戦前に実現すべきだったはずの国際秩序構想」を追求するものであり、「アメリカか、アジアか」という問いに対しては、「両立」という回答が予め用意されている。⁽⁵⁸⁾ つまり、「開かれた地域主義」という「普遍」的な秩序原理は、日本の置かれている「特殊」な国際環境の中に埋め込まれており、日本の地域主義論は普遍的な国際秩序の考究において有益な材料を提供している。そして、このことは EAS における東アジア共同体の秩序原理を考える上で示唆的な考察対象となろう。

(1) 予め断っておくが「地域主義 (regionalism)・地域化 (regionalisation) —— または地域統合 (regional integration) ——」などの述語群については合意の取れたものが存在するわけではない。アジア地域主義研究における地域主義・地域化の最も早い概念化としては、A. Fishlow and S. Haggard, *The United States and the Reorganization of the World Economy* (OECD Development Centre Research Project on Globalisation and Regionalisation, 1992); S. Haggard, *The Political Economy of Regionalism in Asia and America*, in E. Mansfield and H. Milner (eds.), *The Political Economy of Regionalism* (Columbia: Columbia U.P., 1997), pp. 20-49. また最近の概念化の例として T. J. Pempel (ed.), *Remapping East Asia: The Construction of a Region* (Ithaca: Cornell U.P., 2005); P. Katzenstein and T. Shiraiishi (eds.), *Beyond Japan: The Dynamics of East*

Asian Regionalism (Ithaca: Cornell U.P., 2006). が多く、但しガードラの定義が政治/経済・ベンバルが国家/非国家、カッチェン・スタインらが制度/主体、のように概念化に際しての説明変数はそれぞれ異なっている。また、かかる概念は完全に分離できる独立変数ではなく、それぞれの間には相関関係が存在する。そこで本稿では、これらの述語を厳密な概念定義として用いるのではなく、これらの概念群の集団を緩やかに「地域主義言説」と呼び、地域秩序についての思考の雛形としてそれぞれの相関関係に着眼している。(2) これは EAS に代表される東アジア共同体論を現状分析からではなく、秩序論の観点から考究することを意図している。EAS の現状分析については Takashi Terada, "Forming an East Asian Community: A site for Japan-China Power Struggles," *Japanese Studies*, 26-1, 2006, pp. 5-17, 大庭三枝「東アジア共同体論」の展開、高原明生・田村慶子・佐藤幸人編「現代アジア研究―越境」慶應義塾大学出版会、二〇〇八年、四四三―四六八頁等を参照。(3) 詳細は本論に譲るが、地域主義と国際秩序の緊張関係における両義性という論点は、国際関係史の先行研究においてしばしば指摘されるところである。蟬山道直についてこれを指摘したものとしては三谷太一郎「大正デモクラシー論」中央公論社、一九七四年、第五章、酒井哲哉「近代日本の国際秩序」岩波書店、二〇〇七年、第三章、また新渡戸稲造については北岡伸一「新渡戸稲造における帝国主義と国際主義」『岩波講座近代日本と植民地 4 ― 統合と支配の論理』岩波書店、一九九三年がある。

(4) 代表例として R. Higgott, "The Asian Economic Crisis: A study in the politics of resentment," *New Political Economy*, 3(3), pp. 333-356; J. Ravenhill, "A three bloc world? The new East Asian regionalism," *International Relations of Asia-Pacific*, Vol. 2, 2002, pp. 167-195.

(5) P. Drysdale, *International Economic Pluralism: Economic*

Policy in East Asia and the Pacific (Sydney: Allen & Unwin, 1988), p. 209, 大賀哲「開かれた地域主義の系譜——三木武夫の政治外交言説を事例として」『国際政治経済学研究』、第二十六号、二〇〇五年、寺田貴「日本の APEC 政策の起源——外相三木武夫のアジア太平洋圏構想とその今日的意義」『アジア太平洋研究』、No. 23, 二〇〇二年、七八頁、渡邊昭夫「アジア・太平洋の国際関係と日本」東京大学出版会、一九九二年、一〇八頁。

(6) 内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編『環太平洋連帯の構想——大平総理の政策研究会報告書 4』大蔵省印刷局、一九八〇年、一九頁。

(7) 初瀬龍平「東アジア・アジア太平洋におけるサブ/マクロ/メガ地域主義」『国際政治』第一一四号、一九九七年、七二―七三頁、渡邊、前掲書、二四二頁。

(8) 「開かれた地域主義」という言葉自体は、一九五五年のロンボ計画評議会閣僚会議（シンガポール）における日本代表の「開放的な地域主義」という用例が最初である。大来佐武郎「アジア経済協力の諸問題」『中央公論』一九六二年二月号、七四頁、寺田、前掲書、八九頁。

(9) 外務省調査局「日本経済再建の基本問題——特別調査委員会報告」一九四六年、九二頁。

(10) 大来佐武郎「日本はいかに寄与すべきか」『中央公論』、一九五七年一月号、一〇四頁。

(11) 「毎日新聞」、一九五五年二月五日夕刊。また後に重光は、日本の国連加盟後の講演でも「東西の架け橋」という認識を示している。United Nations, *Official Record of the General Assembly, 11th Session, Plenary Meetings*, Vol. II, New York, 1956-57, p. 728.

(12) T. Oga, "Re-discovering Asianess: the role of institutional discourses in the APEC 1989-1997," *International Relations of Asia-Pacific*, vol. 4-2, 2004, pp. 287-317. を参照された。

- (13) 同時期の日本の政策担当者の認識を示すものとして、トランプ太平洋における地域経済統合と日本の選択」外務省経済局「一九九三年、井上寺田による通産省副官へのインタビューを参照。T. Terada, "Directional leadership in institution-building: Japan's approaches to ASEAN in the establishment of PECC and APEC," *The Pacific Review* 14-2, 2001, pp. 201, 209.
- (14) K. Jayasuriya, "Embedded mercantilism and open regionalism", in id. (ed.) *Asian Regional Governance* (London: Routledge, 2004), pp. 21-38.
- (15) P. Katzenstein, *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium* (Ithaca: Cornell U.P., 2005), pp. 21-30.
- (16) *Ibid.*, p. 13.
- (17) T. J. Pempel, Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness, *Remapping East Asia*, op. cit., p. 3.
- (18) *Ibid.*, p. 25.
- (19) "Joint Statement on East Asia Cooperation," Manila, Philippines 28 November 1999.
- (20) EAVG, *Towards An East Asian Community: Region of Peace, Prosperity and Progress*, East Asian Vision Group Report, 2001, p. 6.
- (21) *Ibid.*, p. 8, pars. 17, 18; p. 9, par. 20.
- (22) *Ibid.*, p. 8, par. 13.
- (23) *Ibid.*, p. 17, par. 60.
- (24) *Ibid.*, pp. 25-26, par. 106.
- (25) EASG, *Final Report of the East Asian Study Group, ASEAN+3 Summit, 4 November 2002*, Phnom Penh, Cambodia, pp. 19, 50, pars. 44, 139.
- (26) *Ibid.*, pp. 39-40, pars. 111, 113.
- (27) *Ibid.*, p. 58, par. 166.
- (28) *Ibid.*, p. 57, par. 161.
- (29) 大庭三枝はEAVGにおける「共同体」の語がEASGでは控えられ、代わって「地域」という語が多用なれていると指摘している。大庭「前掲論文」四五一頁。
- (30) "Kuala Lumpur Declaration on the East Asia Summit," Kuala Lumpur, 14 December 2005.
- (31) "Joint Statement of the Ninth ASEAN-Japan Summit: Deepening and Broadening of ASEAN-Japan Strategic Partnership," Kuala Lumpur, 13 December 2005, par. 2.
- (32) "Chairman's Statement of the Second East Asia Summit," Cebu, the Philippines, 15 January 2007, pars. 1, 19.
- (33) "Chairman's Statement of the EAS Foreign Ministers' Informal Consultations," Singapore, 22 July 2008, par. 10.
- (34) 「世界経済・金融危機の影響を受けたアジアに対する我が国の貢献策」二〇〇九年四月。http://www.mofa.go.jp/mofaj/areal/eas-04/initiative.html
- (35) "Joint Press Statement of the East Asia Summit on the Global Economic and Financial Crisis," Bangkok, Thailand, 3 June 2009, pars. 2, 3.
- (36) 小泉総理大臣ASEAN諸国訪問における政策演説「東アジアの中の日本とASEAN——率直なパートナーシップを求めて——」シンガポール、二〇〇二年一月十四日、第二、第四、第七節。
- (37) 川口外務大臣ブノンスン政策演説「未来への架け橋——ASEANの一体性強化のためのイニシアティブ」二〇〇三年六月十七日、ブノンスン、第五—七パラ。
- (38) 「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」二〇〇三年二月二日、前文第六パラ。
- (39) 同上、第一節第一—第四パラ。

- (40) 同上、第二節(六)、第二パラ。
- (41) 「日本政府作成の論点ペーパー」二〇〇四年六月二十五日(同文書記載の日付)。
- (42) 同上、「論点ペーパー」東アジア・コミュニティについて、第二、第一五パラ。
- (43) 同上、「論点ペーパー」2「機能的協力」について、第六、第七パラ。
- (44) 同上、「論点ペーパー」3「東アジア首脳会議」について、第二パラ。
- (45) 小泉総理大臣演説「第五九回国連総会における小泉総理大臣一般討論演説——新しい時代に向けた新しい国連(「国連新時代」)」。ニューヨーク、二〇〇四年九月二日、第一五パラ。
- (46) 「第一六二回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説」二〇〇五年一月二日、第九節。
- (47) 麻生外務大臣演説「わたくしのアジア戦略——日本はアジアの実践的先駆者、Thought Leaderたるべし」、東京・日本記者クラブ、二〇〇五年二月七日、第二節。
- (48) 麻生外務大臣演説「東アジアの将来の安定と繁栄を共に目指して——過去の教訓、そして夢を見る自由に向けたビジョン——」ワシントンD.C.、戦略国際問題研究所、二〇〇六年五月三日、第二、第三節。
- (49) 麻生外務大臣演説「国際交流会議「アジアの未来」二〇〇六年「アジア共同体」への道——構想と展望における麻生太郎外相スピーチ「ネットワーク型アジア」の未来を構想する」、東京、二〇〇六年五月二六日、第四、第五節。
- (50) 麻生外務大臣演説「自由と繁栄の弧」をつくる」、東京・日本国際問題研究所セミナー、二〇〇六年一月三〇日、第一節。
- (51) 外務省「東アジア共同体に係る我が国の考え方」二〇〇六年一月。
- (52) 安倍総理大臣演説「日本とASEAN——思いやり、分かち合う未来を共に」、インドネシア、二〇〇七年八月二〇日、第二、第九パラ。
- (53) 入江昭「日本の外交」中央公論社、一九六六年、一五八頁。
- (54) 大隈重信「東西文明の調和」早稲田大学出版部、一九二二年
- (55) 三谷太一郎「戦時体制と戦後体制」『岩波講座近代日本と植民地』——アジアの冷戦と脱植民地化』岩波書店、一九九三年、三五—六頁。
- (56) 山口博「アジアの変革と地域研究の展開」『統合と支配の論理』二五九頁。
- (57) 酒井哲哉「近代日本の地域主義構想と広域福祉主義——シテイズンシップと境界線」の歴史として」大賀哲編「シテイズンシップと境界線」勁草書房、二〇〇九年近刊(未公刊書の引用を許可して下さった酒井哲哉先生に感謝する次第である)。
- (58) 井上寿一「戦後日本のアジア外交の形成」『年報政治学』、一九九八年、一三〇頁。
- [付記] 本稿は、第四回亞洲大学・九州大学国際学術会議(二〇〇八年一月、水原市・韓国)における講演内容を本特集の趣旨に合わせて大幅に加筆修正したものである。また本稿にはToru Oga, "Open regionalism and regional governance: A revival of open regionalism and Japan's Perspectives on East Asia Summit," *Interdisciplinary Information Science*, 15(2), 2009, や一部書名を改めた点が含まれている。

Chinese aluminium company. Relating to territorial sovereignty and national security of Vietnam, the development project of bauxite caused a fierce public criticism.

In addition to the powerful support of China for Myanmar military government, the ideological cooperation between Beijing and Hanoi as well as the advance of Chinese capital, technology and labor force into Vietnam will have any affects to the regional order in East and Southeast Asia.

Australia's "Middle Power" Strategy toward Asian Regionalism

ITO Go and Joel Rathus

This paper seeks to explain how Australia has sought to further its national interests and increase its diplomatic influence in Asia. Managing relations with Asia, especially in light of rise of Chinese power and the decline of the US as global hegemon, is Australia's most important foreign policy problem. In managing its foreign relations with Asia, Australia must strike a careful balance. Becoming deeply involved in Asian affairs risks entanglement in Sino-Japanese great power rivalry. But neither will Australia's national interests be served by remaining aloof from Asian affairs, as it risks isolation from the decisions which might affect Australia's national security or economic well being.

In striking this balance, this paper will argue that Australia has adopted a 'middle power' diplomatic strategy. This strategy is aimed at securing Australia's national interests in regional stability and the continued relevance of Australia to regional affairs by assertive, flexible and low key diplomacy. This strategy has also inclined Australia towards the building up of ad hoc coalitions or networks to deal with specific issues, an approach which has lead Australian promotion of and support for Asian regional multilateralism. Based on this middle power strategy, the Hawke-Keating administration helped sponsor the formation of the APEC and the ARF. The Howard administration too, despite its preferred bilateral approach and close coordination with US, saw to it that Australia joined the Treaty of Amity and Cooperation (TAC) and the East Asia Summit (EAS). More recently, the current Prime Minister Kevin Rudd has been more proactive in the pursuit of building regional security architecture.

This paper will argue that Australia approach to Asia under the middle power strategy is chiefly driven by external factors. In particular, this paper

will address the Sino-Japanese rivalry and the changing role of the US in the region as causes for Australia's desire for 'friends' in Asia. However it is impossible to factor out entirely movements within Australia's domestic politics. In particular, it is necessary to discuss the 1996 and 2007 elections, at which Government changed hands from the Australian Labor Party (ALP) to the Liberal-National Coalition (LNC) and back again. While each administration has had differing approaches and assessments of Asia, this paper will seek to explain the underlying national strategy of Australia.

Open Regionalism and East Asian Community-building: Japan's Perspectives on the East Asia Summit

OGA Toru

The aim of this paper is to assess the prospects and limits of East Asian community-building by examining perspectives on Japanese foreign policy in the East Asia Summit. With reviewing international relations theories that observe a development of Asian regionalism, this paper focuses on the principles, norms, and orders of the East Asian community. While institutionalizations and the organization of East Asian regionalism have been rapidly implemented within the framework of the ASEAN Plus Three since the Asian financial crisis of 1997-8, a proposal of regular regional-level Summit (known as the East Asia Summit) has been one of focal issues of discussion from the earliest times of cooperation. Whereas it has been mostly argued that the membership of the East Asia Summit and East Asian community would be East Asian countries, namely the ASEAN Plus Three countries, Japan has, from the beginning, insisted on inclusion of non-East Asian members, such as Australia, New Zealand, and India. Furthermore, Japan's discourses on the East Asian community focus on concepts of democracy, human rights, and global norms, and thus emphasize bridging a gap between global principles and regional orders. In other words, an important rationale for examining Japanese perspectives on the Summit is to assess whether East Asian community-building has harmonized with existing global principles and norms.

As this paper assumes, "open regionalism" has played a central role in Japan's perspectives on regional community-building. The open regionalism discourses that were conceptualized in the late 1970s and early 1980s aimed to establish a tangent point between the Japan-U.S. alliance and Asian re-

gional solidarity. In the 1990s, the APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) institutionalized that concept by bridging intra-regional economic cooperation with extra-regional economic liberalization. That is, open regionalism has been the functional political concept that is articulated between global principles and regional orders.

This paper regards Japan's perspectives on the Summit as a continuation of the open regionalism discourses, and assesses the significance of open regionalism in relation to the principles and norms of East Asian regional order. By borrowing theoretical frameworks of previous literatures on international relations and Asian Regionalism, and by critically examining Katzenstein's pronous regionalism and Pempel's geopsychology, this paper constructively evaluates the global importance of open regionalism in East Asian community-building. For research purposes, this paper assesses a series of Japanese foreign policy discourses in the Summit during the Koizumi, Abe and Fukuda periods, and uncovers the global significance of open regionalism from the standpoint of articulated global and regional political orders.

Asian Regional Integration and the Cross-strait Controversy

HIRAKAWA Sachiko

Any kind of Asian multilateral or regional framework necessarily faces the unique cross-straits reality. Two governments, China and Taiwan, which are at the same time politically antagonistic but economically interdependent, peacefully co-exist in the global society. How do existing regional institutions deal with the cross-straits controversy and authorize their affiliations? To answer the above question, this article examines the three cases of GATT/WTO, APEC, EAS, by focusing on the historical backgrounds and institutional bases for the participation of China and Taiwan.

This study argues that conflicting parties within a divided state are able to co-exist in multilateral frameworks by means of adopting an operational name and devising flexible membership criteria. Simultaneous participation, however, remains risky unless the two parties remain disciplined to not bring their local problems into the regional arena.

Dual and equal membership is most likely to happen in economic and functional organizations, where the rule of "Separation between Politics and Economics" functions. The GATT/WTO is such a case. In addition, throughout the process, the US-led major signatories had informally agreed that the

membership question of China and Taiwan would be treated as a package on a equal basis. This "sit in the same bus" formula contributed to avoiding their conventional zero-sum game. Taiwan joined the international economic regime by adopting the status of a "customs territory."

The APEC case suggests that an institutionally weak framework is vulnerable to directly fall into the pit of a bilateral political battleground. As the nature of the APEC was shifting from economic to political, Lee Teng-hui's "Chinese Taipei," which was affiliated as an "economy," aggressively advanced into the APEC with its pragmatic diplomacy. After years of mediation efforts the APEC members recently found the best compromise is to allow Taiwan's participation in the form of "non-governmental" or "private" status in the APEC summits.

Meanwhile, China has isolated Taiwan from the EAS. Without US presence, China has actively taken initiative in organizing East Asian regionalism with ASEAN by emphasizing the Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia (TAC) as the central instrument. China actively promotes the core values of the TAC such as sovereignty and non-intervention in order to pursue a non-conciliatory "One China" policy. This adversely affects Taiwan's possible association with the EAS. As long as signing the TAC is required as prerequisite for gaining its membership, the EAS will continue to prevent Taiwan from appearing in both security agenda and membership question.

The European Union's Economic Sanctions against African Countries: A Quantitative Analysis of the Initiation of Economic Sanctions

TANAKA Seiki

Why are economic sanctions initiated? This paper will describe through quantitative analysis the conditions under which a state or states impose economic sanctions against autocratic regimes. Conventional wisdom argues that norms or interests are important factors leading to the initiation mechanism: economic sanctions are likely to be imposed against countries which violate democratic norms or do not have significant trade ties with sender states. Norms or interests, however, can not explain the actual pattern of initiation of economic sanctions.